

「金融市場は印象と感情に支配され、不透明さを嫌う」というのは、投資家として世界的に有名なジョージ・ソロス氏の言葉（二月三〇日付け日本経済新聞朝刊五面）である。これは、ヨーロッパの財政危機について、ギリシャの巨額の財政赤字が明らかになったときに、当局者が金融市場の反応に対する基本的な知識がなかったことを指しての発言である。

しかし、「印象と感情に支配され、不透明さを嫌う」のは、何も金融市場に限られないことは、三一以降の我が国の状況を見ればすぐに分かる。専門家が「想定外」を安易に口にし、放射性物質の検査について、観測地点、対象物質、頻度の不足などの欠陥が次々に明らかになり、規制値も状況に応じて変更されるうえに、その規制値の意味さえも明確にされない状況の下で、結局は自己責任であるとして、個人が放射能の計測機器を携帯し、食品を検査機関（会社）に持ち込むことが珍しくなくなっている。また、被災地で

製造された花火や薪の使用が取りやめられ、瓦礫の受け入れについても強い拒否感があるという。このような状況は、「不透明さの故に、印象と感情に支配されざるを得ない」というのが正しいのかも知れない。政府は、社会保障と税の一体改革を看板に消費税率の引き上げを目指すことを宣言し、

与党は、野党に対して、それを具体化するための協議を呼びかけている。これに對して、解散、総選挙を狙う野党は、社会保障の全体像を明らかにするのが協議に入る前提だと主張している。この野党の主張は、社会保障の全体像を明らかにすれば、与党が前回の総選挙で公約（マニフェスト）に掲げた一人月額七万円

続*弁*護*士*月*記

15

印象と感情

橋本 勇

ることが明らかになることを狙ったものである。これに対して、与党も一旦は受けて立つ構えを見せていたが、新年金制度を実現するために新たに消費税率七百分の経費が必要だという試算を公表すると攻撃材料にされる心配があるという声があがると、首相は、この試算は一五年度までの消費税率引き上げには直接関係しないから、それを明らかにする必要はないという見解を示すことになった。多くの人が実現不可能だと思っていることを、その提唱者に認めさせようとする野党と、報道によつてその内容が公

知のものになっていく試算について、存在しないとか、明らかにする必要はないという政府・与党の論戦を聞いた者が「印象と感情に支配されざるを得ない」のは当然のことである。かつては失われた一〇年といわれ

たが、今では失われた二〇年という方がよさそうだ。不動産バブルがはじけて以降、日本経済は停滞を続け、金融機関の健全度は欧米を凌ぐ程になった（ユーロ危機の影響は相対的に少ない）とはいうものの、融資先が乏しいため、集めた資金は国債に流れ込んでいくという。また、経営の悪化から、企業年金を廃止する企業が増え、その代換えとして、個人で年金資産を運用する確定拠出基金（日本版401K）が導入され、それを導入するのが良いとの言葉に従った結果、多額の損失を抱えることになった人も少なくないようだ。

政治家の言葉が信用されなくなつてから久しいが、近年は、官僚はもちろん、経済人や学問的な専門家さえも信頼を失っている。このような状況にあっては、ひたすら正確な情報を開示し、透明性を高めることによつて、印象と感情ではなく、理性による判断を期待できるように努めるしかないように思う。

（弁護士）